

- 問1 人権思想の発展の歴史は、大きく3つの段階に分けることができます。18世紀の市民革命期、20世紀の社会問題への対応、そして第二次世界大戦後の国際的な取り組みの順に、それぞれの時期に確立された権利や概念を並べたものとして正しいものはどれですか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1. 社会権 → 自由権 → 人権の国際的保障 | 2. 自由権 → 人権の国際的保障 → 社会権 | 3. 人権の国際的保障 → 自由権 → 社会権 | 4. 自由権 → 社会権 → 人権の国際的保障 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
-
- 問2 日本国憲法では、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されています。しかし、個人の権利を無制限に認めると他人の人権と衝突する場合があるため、社会全体の利益を考慮して人権を調整する原理が定められています。この原理を何といいますか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|---------|----------|
| 1. 法治主義 | 2. 個人の尊重 | 3. 法の支配 | 4. 公共の福祉 |
|---------|----------|---------|----------|
-
- 問3 日本国憲法が保障する「職業選択の自由」の性質や分類に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 何人からも奴隷的な拘束を受けないための「身体の自由」の一つとして規定されている。 | 2. 民主主義の基盤となる情報の伝達を円滑にするための「精神の自由」の一つとして規定されている。 | 3. 国に対して健康で文化的な最低限度の生活を求めるための「社会権」の一つとして規定されている。 | 4. 個人が自由な経済主体として自立した生活を営むための「経済活動の自由」の一つとして規定されている。 |
|---|--|--|---|
-
- 問4 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、すべての国民がその能力に応じて等しく学ぶことができるよう定められた権利を何といいますか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-----------|----------|-------------|
| 1. 居住・移転の自由 | 2. 財産権の保障 | 3. 表現の自由 | 4. 教育を受ける権利 |
|-------------|-----------|----------|-------------|
-
- 問5 自由権は歴史的に、絶対王政による圧政を打破する市民革命を通じて確立されてきました。現代の日本において、自由権の中でも「経済活動の自由」の一つとして位置づけられ、個人の所有物を国が正当な理由なく奪うことを禁止している権利として、最も適切な名称を選んでください。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|--------|--------|
| 1. 財産権 | 2. 知る権利 | 3. 生存権 | 4. 参政権 |
|--------|---------|--------|--------|
-
- 問6 日本国憲法第25条が保障する生存権の内容について、国の責務や関連する制度の説明として最も適切なものを選択してください。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 国は生活困窮者に対して、生活保護などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。 | 2. 国は国民の私的な経済活動にいつさい介入せず、市場原理による自由な競争を最大限に尊重する義務を負う。 | 3. 国はすべての国民に対して、社会的・経済的・政治的に等しい地位と財産を等しく分配する義務を負う。 | 4. 国は思想や信条の自由を保障し、国民が精神的に豊かな生活を送るためにいかなる検閲も行わない責務を負う。 |
|--|--|--|---|
-
- 問7 自由権は、その内容によって「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに大きく分けられます。次の事例のうち、「経済活動の自由」に当てはまるものとして適切なものはどれですか。 (2021年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 1. 自分の考えや意見を自由に発表すること | 2. 専門的な分野について自由に研究を行うこと | 3. 正当な理由なく逮捕されたり拘束されたりしないこと | 4. 自分の希望する職業や住む場所を自由に選ぶこと |
|-----------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------------------|
-
- 問8 日本国憲法第25条第1項では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、人間らしい豊かな生活を国に求めることができる権利の総称として、最も適切なものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 自由権 | 3. 請求権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問9 日本国憲法第13条の「個人の尊重」を根拠として認められてきた新しい人権のうち、医療技術の進歩を背景に、延命治療の拒否や臓器提供の意思表示など、個人の私的な事柄について公権力の干渉を受けずに自らの意思で決定できる権利を何と呼びますか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------------|---------|----------|
| 1. 環境権 | 2. プライバシーの権利 | 3. 知る権利 | 4. 自己決定権 |
|--------|--------------|---------|----------|
-
- 問10 日本国憲法第25条第2項では、国が「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めています。この生存権の理念を実現するために、生活に困窮する国民に対して国が一定の給付を行い、最低限度の生活を保障しつつ自立を助ける制度はどれですか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 生活保護制度 | 3. 裁判員制度 | 4. 普通選挙制度 |
|----------|-----------|----------|-----------|
-
- 問11 選挙において、各選挙区の有権者数と議員定数の比率が大きく異なり、国民が投じる「一票の重み」に差が生じてしまう問題は「一票の格差」と呼ばれます。この問題に関し、1976年に最高裁判所が下した憲法判断の説明として正しいものはどれですか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 有権者の思想や良心を侵害する重大な事態であるため、憲法第十九条に違反し、行われた選挙はすべて無効である。 | 2. 一票の格差は行政手続きの問題であり、憲法の基本的人権の規定とは直接関係がないため、憲法違反には当たらない。 | 3. 各選挙区の代表を選ぶ権利は財産権に含まれるため、一票の格差は憲法第二十九条に違反し、速やかに選挙区を再編しなければならない。 | 4. 一票の格差が合理的な範囲を超えて不平等であるため、憲法第十四条に違反するが、社会の混乱を避けるため選挙そのものは無効としない。 |
|---|--|---|--|
-
- 問12 行政機関が持つ情報の開示を義務づける「情報公開法」が制定された背景や目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 企業が顧客の氏名や住所などの情報を適切に管理し、外部への漏洩を防ぐ義務を課すため | 2. 行政機関がその活動について国民への説明責任を果たし、公正で民主的な政治を実現するため | 3. 公務員が業務上知り得た国家の重要な機密を、外部に漏らすことを防ぎ安全保障を強化するため | 4. インターネット上の誹謗中傷や差別的な表現から、個人のプライバシーを守る権利を確立するため |
|---|---|--|---|
-
- 問13 日本国憲法第26条では「教育を受ける権利」とともに、教育に関する義務や原則が定められています。その内容として正しいものはどれですか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. すべての国民は、高等学校を卒業するまで教育を受ける義務を負い、そのための学費は全額国庫で負担する。 | 2. すべての国民は、その保護する子に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育はこれを無償とする。 | 3. すべての国民は、国が定める特定の思想を学ぶ義務を負い、それ以外の教育活動は制限される。 | 4. すべての国民は、その居住する自治体が指定する学校に必ず通う義務を負い、私立学校の設置は認められない。 |
|--|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 自由権 → 社会権 → 人権の国際的保障	まず近代市民革命により、国家からの自由を求める「自由権」が確立されました。次に、自由競争による格差拡大を背景に「社会権」が登場しました。そして第二次世界大戦の惨禍を反省し、人権を守ることは一国だけの問題ではなく世界共通の課題であるという認識から、国際連合の発足などを経て「人権の国際的保障」へと発展しました。
問2	答え 4 公共の福祉	人間が社会の中で共に生きていく以上、ある人の人権の行使が他人の人権を侵害したり、社会全体の共通の利益を損なったりすることがあります。そのような場合に、互いの人権を調整し、社会全体のバランスを保つための基準として機能するのがこの原理です。
問3	答え 4 個人が自由な経済主体として自立した生活を営むための「経済活動の自由」の一つとして規定されている。	職業選択の自由は、居住・移転の自由や財産権の保障とともに「経済活動の自由」に分類される。これは、人々が自由に経済的な利益を追求し、自らの意思で生計を立てる場所や方法を決める権利を保障するものである。一方で、この自由は無制限ではなく、医師や薬剤師のように資格を必要とする制限を設けることで、社会全体の安全や利益（公共の福祉）との調和が図られている。
問4	答え 4 教育を受ける権利	日本国憲法第26条で保障されている権利です。これは、人間らしい生活を営むための基盤となる「社会権」の一つであり、個人の能力に応じた教育の機会を等しく保障することを目的としています。
問5	答え 1 財産権	自由権の中でも、個人の経済的な側面を保障するのが「経済活動の自由」です。その中核をなすのが「財産権」であり、個人が所有する財産を国家が不当に侵害してはならないという原則を示しています。参政権は政治に参加する権利、知る権利は表現の自由から派生した新しい人権、生存権は人間らしい生活を保障するよう国に求める社会権であり、いずれも国家による干渉を排除する財産権とは性質が異なります。
問6	答え 1 国は生活困窮者に対して、生活保護法などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。	生存権を具体化するために、日本では生活保護法などの社会保障制度が整えられています。第25条の第2項では「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定されており、単に個人の自由に任せるのではなく、国が公的な助け（公助）を提供する根拠となっています。他の選択肢にある「財産の平等分配」や「経済活動への不介入」、「思想の自由」は、生存権や社会権の直接的な説明とは異なります。
問7	答え 4 自分の希望する職業や住む場所を自由に選ぶこと	居住・移転及び職業選択の自由は、人が経済的に自立して活動するための権利であり、「経済活動の自由」に含まれます。専門的な研究（学問の自由）や意見の発表（表現の自由）は「精神の自由」、不当な拘束からの自由は「身体の自由」にそれぞれ該当します。
問8	答え 1 社会権	日本国憲法第25条に規定された生存権は、人間が人間らしく生きるための権利である「社会権」の基本となる考え方です。19世紀までの「国家は国民に干渉しない」という自由権中心の考え方から、20世紀に入り、資本主義の発展に伴う貧困や失業などの問題を解決するために、国が積極的に国民の生活を保障するという考え方へと変化したことで確立されました。
問9	答え 4 自己決定権	科学や医療技術が高度に発達した現代社会では、生命の在り方について個人がどのように向き合うかが重要な課題となっています。自己決定権は、自分の生き方や医療の選択について、他者や国家から強制されるのではなく、自分自身で判断し決定する権利として確立されました。これには、本人の意思に基づく尊厳死の選択や、臓器提供の意思表示などが含まれます。
問10	答え 2 生活保護制度	生存権を具体的に保障するための具体的な仕組みとして、生活保護法に基づく生活保護制度があります。これは国の財政資金（税金など）を用いて、生活に困窮している人に対して必要な給付を行い、最低限度の生活を支えるものです。社会保障制度にはこの他に、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生が含まれます。
問11	答え 4 一票の格差が合理的な範囲を超えて不平等であるため、憲法第十四条に違反するが、社会の混乱を避けるため選挙そのものは無効としない。	1976年の最高裁判決では、選挙区間での議員定数の不均衡が合理的な範囲を超えて拡大している状態を、「法の下での平等」を定めた憲法第十四条に違反すると判断しました。しかし、すでに実施された選挙そのものを無効とすると政治的に大きな混乱を招くため、判決では「違憲ではあるが選挙は有効」とする「事情判決」という手法がとられました。
問12	答え 2 行政機関がその活動について国民への説明責任を果たし、公正で民主的な政治を実現するため	情報公開法は、行政が何を根拠にどのような決定をしたのかを国民が確認できるようにすることで、行政の適正さを確保することを目的としています。個人の情報を守る「個人情報保護法」や、国の安全に関する機密を守る「特定秘密保護法」とは、制度の目的が根本的に異なります。
問13	答え 2 すべての国民は、その保護する子に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育はこれを無償とする。	憲法第26条第2項では、保護者が子供に普通教育を受けさせる義務（教育を受けさせる義務）と、義務教育の無償化が規定されています。これにより、経済的な理由などで教育の機会が失われないよう配慮されています。